



筑波大学医学医療系ヘルスサービスマニヤチ分野助教

渡邊多永子

WATANABE Taeko

女性と家族介護の 現状と課題



家族介護の変遷

介護という言葉が、今と同じ意味で使われるようになったのは1960～70年代以降であるという¹⁾。一方、わが国で「介護」という行為がいつから広く存在したかは議論の分かれるところであり、平均寿命が延び、また社会に介護をする人、される人とともに養う余力ができた高度経済成長期以降という意見もあれば²⁾、そのはるか以前から存在したという説もある³⁾。ただ、少なくともこの半世紀の間、生活に手助けが必要となった高齢者とそれを支える家族の問題は社会的課題であり続け、政府は増大するニーズに答えつつ試行錯誤を重ねて、1970年代の高齢者医療費無料制度、1989年に始まったゴールドプランなどを経て、2000年の公的介護保険制度導入に至った⁴⁾。しかし、介護保険制度の設立から20年近くが経過してその利用者が計474万人にまで達し⁵⁾、この制度が多くの高齢者の暮らしに不可欠となった今でさえ、介護は多くの家族を悩ます問題であり続けている。

今後の家族介護のあり方について考える前に、まず過去を振り返ってみると、周知の通り、従来その主な担い手は女性だった。家族介護者についての項目を含む最初期の全国調査として高度経済成長期半ばの1963年(昭和38年)に旧厚生省が行った高齢者実態調査があるが、ここで「床につききり」の高齢者の介護者は嫁38.8% (男性高齢者の21.8%, 女性高齢者の54.6%), 配偶者31.6% (男性57.4%, 女性7.4%), 子16.7% (男性14.9%, 女性18.5%)であった⁶⁾。同調査で79.9%の高齢者が子どもと同居しており、自分の収入(恩給・年金・財産収入を含む)のみで暮らせると答えたのが全高齢者の33.2%に過ぎなかったことと併せると、当時の高齢者の多くが子どもと同居して扶養され、体が不自由になると妻や嫁などの女性に介護されていた状況がうかがえる。このような状況が公的介護保険導入当初まで続き、しかし近年急激に変わりつつあることを